

令和7年度事業報告

■ 総括

公益財団法人日本公衆電話会（以下「日公会」という）は、公益財団法人にふさわしい事業運営と更なる公益の増進を追求し、事業活動に取り組みました。

日公会の運営資金は、令和5年度より「寄付金」から「業務受託契約」に基づいた受託費により運営を行うことになりましたが、各統括支部の活発な活動により、令和7年度も計画通りの受託収入を得ることができました。NTT東日本・西日本とは、「業務受託契約」について今後の事業展開を見据えた議論を行い、連携を深めることができました。

令和7年3月の本部理事会において「今後の公益活動のあり方」についての審議を開始した後、統括支部での議論を重ねた結果、令和8年3月の本部理事会において、今後の日公会事業の方向性について基本的な合意に至りました。

将来に向けた重要な議論を継続的に進める中、役員・職員の協力のもと各イベントへの参加にも積極的に取り組み、各統括支部の活動計画を大幅に上回る結果となりました。

主な公益事業として、災害時での安否確認の有効な手段としての「災害用伝言ダイヤル171」サービス（以下「171」サービスという）等の認知啓発活動、子ども達に公衆電話の利用方法や緊急通報のかけ方等を教える「公衆電話教室」、「こども手帳」による小学児童への安全・安心への意識付けや、「地域の安全・安心」への貢献に、取り組みました。

「171」サービス等の認知啓発活動については、関係機関や各種団体と連携を図りながら取り組みました。また、小学校等における「公衆電話教室」は492回開催し、約4.8万人の児童等が公衆電話の使い方について体験学習を行いました。「公衆電話教室」での「171」サービスの体験学習を含め、「171」サービスの周知数は約55万人になりました。

「こども手帳」は全国の各自治体の教育委員会、学校等から高い評価をいただき約16.3万冊を配付しました。また、ICT環境の利活用を踏まえてご要望のある小学校には「こども手帳（DVD版）」を配付すると共に、YouTubeからの視聴、さらに「こども手帳電子Book版」も活用出来るように致しました。「地域の安全・安心」に関するその他の活動では、災害時避難所等に事前設置されている災害時公衆電話（特設公衆電話）の認知度向上について、全国で872回の災害時公衆電話の点検サポートを行いました。

共益事業では、会員とのコミュニケーションの強化の一環として、ホームページを活用した各地域での事業活動の紹介を行いました。

■ 具体的な実施状況

I. 公益事業

1. 地域の安全・安心への取り組み

- (1) 災害等緊急時における有効な通信手段としての公衆電話や、「171」サービス等の周知活動
【活動回数：2,120回（達成率161%）周知数：55.1万人（達成率210%）】

社会的に大規模災害への危機意識が高まっている中、関係機関等と連携を取り、災害時に力を発揮する公衆電話のメリットや、「171」サービスの周知に加え、「録音・再生」が体験できる機会を提供しました。その他「web171」、携帯電話各社の災害用伝言サービスについても説明ツールを配付し、周知を図りました。

具体的には、以下のような多くの団体等の協力を頂き取り組みを行いました。

各市区町村機関を始めとする「自治体主体の防災イベントへの参加」、こども手帳の贈呈・公衆電話教室の実施に伴い小学校・教育委員会等の「教育機関への啓発活動」、地域の役員の協力により商店街、町内会、防災士協会、病院・医院等の「各種団体等への啓発活動」、さらに役員の運営する店舗等において「171」サービス等を周知するマスク、ポケットティッシュ及びNTT東日本より提供頂いたクリアファイル等のツールを提供し周知を図りました。

北海道・東北・関東・関西・東海・中国・四国の統括支部では集客力の高い「行政等の防災展示センター」等計10カ所に171サービス体験機（cute）を常設展示施設に貸し出し・展示したことでより多くの方々が171サービスを体験しました。

- (2) 小学校等における「公衆電話教室」の開催

公衆電話を実際に使ったことのない子どもや、「171」サービスを知らない子どもを対象に、「公衆電話教室」を開催し、公衆電話の利用方法（緊急時の通報を含む）の説明や、「171」サービスの「録音・再生」を体験できる機会を提供しました。

東海統括支部ではオンライン形式による公衆電話教室も実施しました。

【活動回数：492回（達成率210%）参加人数：4.8万人（達成率234%）】

- (3) 災害時用公衆電話点検サポート活動

災害時避難所等の特設公衆電話（事前設置）の自治体に対する回線等点検サポートや防災演習等での認知度向上活動を実施しました。

東北統括支部においては、回線試験にとどまらず、電話機を含めたデータベース化（回線配置・電話機配置状況・開設マニュアル配備等）をNTT及び自治体と連携し取り組みました。また、岐阜・三重支部では、行政担当も同行し点検を行うとともに行政に報告し災害時用公

衆電話の重要性を PR しました。東京統括支部では 23 区のセブンイレブンに設置してある特設公衆電話の点検サポートを 214 店舗で実施しました。

【点検回数：872 回（達成率 114%） 回線数 1,550 回線（達成率 123%）】

(4) 「こども手帳」の発行

小学児童への安全・安心の意識付けの取り組みとして、「こども手帳」の配付を実施しました。また、ICT 環境の利活用を踏まえてご要望のある小学校には、「こども手帳（DVD 版）」を配付すると共に、効率的・効果的な利用促進を推進するため YouTube からの視聴、さらに「こども手帳電子 Book 版」も活用出来るように致しました。配付にあたって、自治体の首長、教育長、学校長等への贈呈時に、発行の趣旨や活動を説明する等、日公会のアピールに努めました。

関西・北陸・四国・九州の統括支部では、「こども手帳電子 Book 版」を従来から配布している教育委員会に提案を行い、従来型の 1 児童に 1 冊配布から、「電子 Book 版」のみの提供、または 1 学校に数十冊+「電子 Book 版」の活用推進を行ってきました。非常に高い評価を得られていると共に、費用削減効果も出ています。

【配付数：16.4 万冊（達成率 99%）】（DVD 版（再掲）：1,062 枚）

【配付数（電子 Book）：10.8 万ダウンロード】

【配付小学校：2,562 校】

2. その他の社会貢献活動

地域独自の社会貢献活動として、自治体や NTT グループと連携し、「171」サービスの認知啓発活動と合わせて環境クリーン活動等を実施しました。

東京統括支部では、使用済み切手の社会福祉協議会への寄贈、中国統括支部では、留学生支援としての生活用品の提供、関西・東海・四国・九州の統括支部では、各地の環境クリーン作戦の一環での清掃活動への参加等を実施しました。

【活動回数：19 回、参加役員数 55 人（延べ）】

Ⅱ. 共益事業

1. 事業基盤の強化

■ 会員とのコミュニケーション

会員に対し、日公会活動状況を情報提供するためホームページを随時更新し、各地域の活動を写真等で見やすく紹介、また会議模様や方針等もタイムリーな情報発信に努めました。

また、会長メールマガジンによる会長からのメッセージや各統括支部で発行する PCOM ニュース等を通じ情報を発信しました。

2. 広報活動

(1) マスコミへの PR 活動

各地域の活動状況について、マスメディア等への情報発信を行った結果、新聞記事、TV 放映等において紹介され、効果的な PR が実施できました。

【マスメディア等の報道件数：69 件】

(2) ホームページによる広報活動

各地域での「171」サービスの周知活動、公衆電話教室、教育委員会への贈呈式、災害時用公衆電話（特設公衆電話）の点検等の公益活動状況等をアピールしました。

【活動状況等更新数：978 件】

Ⅲ. 会務等

1. 役員の名刺・褒章

日公会の役員として章を受けた方（敬称略）は次のとおりです。

・春の名刺（令和7年4月29日）

旭日双光章 佐藤 一乗 中国統括支部長（兼）広島支部長

・春の褒章（令和7年4月29日）

黄綬褒章 高橋 一郎 東京支部 副理事

・秋の名刺（令和7年11月3日）

旭日単光章 佐々木 和男 京都支部 副支部長

2. 役員の名刺（敬称略）

（1）次の役員に対し、会長名刺を行いました。

①永年にわたって会務ならびに当会事業の発展に貢献された方（8名）

氏名	役職（受賞決定時）
小那覇 と志子	東京支部 副理事
菊池 正一	東京支部 副理事
渡部 邦明	宮城支部 副支部長
飯田 守	北海道支部 理事
森岡 伸治	兵庫支部 副理事
中本 尚広	本部 評議員
楠 正秋	香川支部 副理事
川崎 鈴子	愛媛支部 副理事

② 支部活動を積極的に行い、顕著な成果をあげた組織（2組織）

統括支部名	支部名
関西統括支部	大阪支部
関西統括支部	兵庫支部

(2) 次の役員に対し、NTT 東日本株式会社社長から感謝状が贈られました。

氏名	役職(受賞決定時)
岡田 修造	東京統括支部 副支部長(兼) 東京支部 理事
壁田 一雄	東京統括支部 理事 (兼) 東京支部 理事

(3) 次の役員に対し、NTT 西日本株式会社社長から感謝状が贈られました。

氏名	役職(受賞決定時)
佐々木 和男	京都支部 副支部長
本田 秀昭	熊本支部 支部長

3. 会議等(本部施策)

(1) 第61回理事会(令和7年5月20日)

Web会議により承認

[審議事項等]

- ①令和6年度事業報告及び決算について
- ②評議員会の日時及び場所並びに目的である事項等について

[決議事項] ①令和6年度事業報告及び決算について

②理事の選任について

[報告事項] ①令和7年度事業計画及び予算について

②今後の公益活動のあり方

(2) 第24回評議員会(令和7年6月10日)

[審議事項等]

- ①令和6年度事業報告及び決算について
- ②理事の選任について

[報告事項]

①令和7年度年度事業計画書及び収支予算書について

②今後の公益活動のあり方

(3) 第62回理事会(令和7年6月10日)

[審議事項]

- ①令和6年度事業報告及び決算について
- ②代表理事及び業務執行理事の選定について
- ③役員等の選任について

- (4) 第63回理事会（令和7年7月8日）
書面による意思表示での決議により実施
[審議事項等]
第25回評議員会の日時及び場所並びに目的である事項等の決定について
[審議事項] 評議員の補欠選任について
- (5) 第25回評議員会（令和7年7月28日）
書面による意思表示での決議により実施
[審議事項等]
評議員の補欠選任について
- (6) 第64回理事会（令和7年11月11日）
Web会議により報告
[報告事項]
代表理事・業務執行理事の業務執行状況について
- (7) 第65回理事会（令和7年12月16日）
Web会議により承認
[審議事項等]
①評議員会の日時及び場所並びに目的である事項等について
理事補欠選任に関する評議員会への付議について
②今後の公益活動及び組織運営について
- (8) 第26回評議員会（令和7年12月26日）
書面による意思表示での決議により実施
[審議事項等]
理事の補欠選任について
- (9) 第66回理事会（令和8年3月12日）
[審議事項等]
①令和8年度事業計画書及び予算書について
②今後の公益活動及び組織運営について
③規程類の見直しについて
[報告事項]
①職務執行の状況について
②令和7年度内部監査の実施状況

4. 内部監査の実施

令和7年度は、会計監査及び業務監査を実施

(1) 会計監査の点検結果

会計監査は、事前チェック及び現地監査からWeb監査に変更し、点検項目21項目について監査した結果、全て適切に処理されており、特段の問題点は見受けられませんでした。

(2) 業務監査の点検結果

業務監査は、事前チェック及び現地監査からWeb監査に変更し、点検項目7項目について監査した結果、全て適切に処理されており、特段の問題点は見受けられませんでした。

5. 令和7年度決算

収入は、336.9百万円（対前年で▲24.2百万円）となりました。主な増減要因は、NTT東西からの受託収入低減要請により▲20百万円（R6:318⇒R7:298）の減及び会費収入は、ユニバーサルサービス制度見直し影響により▲5.0百万円の減となりました。

費用は、362.9百万円（対前年で▲26.8百万円）となりました。主な増減要因は、活動やイベントの減少に伴う物件費の減（▲15.3百万円）と職員の減少に伴う人件費の減（▲5.0百万円）となりました。

収支は、NTT株式評価の上昇（R6:144.7円⇒R7:157.2円）により1.8百万円の株式評価益を計上したことで▲26.0百万円（対前年+2.6百万円）となりました。

6. 組織状況（令和8年3月末現在）

組織等項目		組織状況等
支部数		47支部
役員数		650人
公衆電話受託者数	受託者数	24,060人
	会員数	12,071人
	入会率	50.2%
	受託者電話機数	39,245機
	会員電話機数	20,071機
	入会機数率	51.1%

令和7年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施策規則」第34条3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しておりません。

令和8年5月
公益財団法人 日本公衆電話会